

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について（2月5日）

追加型投信/国内/株式

◆2月5日の基準価額下落について

「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の2月5日の基準価額は、4日の日本株式市況の下落を受け、前営業日比5%以上の値下がりとなりました。

（ファンド・オブ・ファンズについては、組み入れられている投資信託証券を前営業日の基準価額で評価しております。）

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

4日の国内株式市況が大幅に下落した要因としては、一部の新興国経済に対する不透明感が根強い中、1月のISM（米供給管理協会）製造業景況感指数が市場予想以上に低下し、米国景気の先行き不透明感が広がったことが挙げられます。また、国内株式市況はこれまでの上昇幅の大きさから株価変動が大きくなっていったことに加え、為替についても変動幅が拡大しており、投資家がリスクを回避する姿勢を強めたことから、やや大きく円高ドル安に振れたことなども、本日の大幅な下落につながったとみられます。

◆今後の見通し

一部の新興国経済や通貨に対する懸念が強まっており、日本を含めた世界の株式市況や為替相場は短期的には不安定な動きが続く可能性があります。しかしながら、足下の米国の経済指標の悪化は、昨年後半の実質GDP（国内総生産）成長率が3～4%と高水準で推移したことによる反動であり、一時的なものと考えられます。また、国内においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要が発生していることに加え、日銀の金融緩和を背景とした円安の進行により、企業業績の改善が進むとともに、企業全体の景況感も持ち直しています。さらに中期的には、政府の成長戦略や、日銀の追加金融緩和への期待の高まりなどが、株式市況を下支えし、国内株式市況は上昇基調に回帰すると考えられます。

各ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。市況動向に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保障するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について (2月5日)
ファンドの騰落率および市場データ
【ファンド騰落率】

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	9,029	-547	-5.71%

※小数点第3位四捨五入

【株価相場】

	2月3日	2月4日	変化幅/率	
			騰落幅	騰落率
TOPIX(東証株価指数)	1,196.32	1,139.27	-57.05	-4.77%

※小数点第3位四捨五入

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。
- ・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。
- ・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

<分配方針>

- ・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位 販売会社の取扱いにより単位が異なります。／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までにお願います。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。／※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降)

■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	
購入時手数料	購入価額× 3.15%(税抜 3%) (上限)／販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× 0.3%
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用(信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年0.9975%(税抜 年0.95%) 投資対象とする投資信託証券:年0.8925%(税込)(上限) 実質的な負担: 年1.89%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



